



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3336号 2016.11.6 発行

＜岩沼係長＞缶バッジ人気 障害者に特需 河北新報 2016年11月5日



缶バッジの製作に励む通所者

4月に誕生した岩沼市のマスコットキャラクター「岩沼係長」が、市の障害者地域就労支援センターを潤している。センターは通所者に工賃を払うことで生活を支えているが、通常の受託業務は利益率が非常に低い。缶バッジは利益率が高い上に係長人気で依頼が続き、関係者は「係長さま

さまだ」と喜んでいる。

缶バッジを製作しているのは、44人が通所する「ひまわりホーム」。通所者のうち3、4人が携わっており、丸い紙に描かれた係長のイラストを専用機械に挟み込み、缶バッジを作る。8月の受託開始以来、9種類、約1万4000個を仕上げた。

ホームはほかにも、航空機のヘッドホンのクリーニングや梱包材の製作などを受託しているが、利益は1個当たり4円～50銭ほど。缶バッジはもうけが1個50円に上り、年間約1000万円の利益の中から通所者に工賃を払うホームとしては、破格の収入源となる。

通所者の工賃は月平均で約2万8000円。佐々木健一園長は「缶バッジのおかげで、1円でも多く工賃を払うことができる。人気キャラクターの誕生が障害者の就労と生活を支えている」と話す。

缶バッジはシティーセールスの道具として市が製作を決めたが、現在はイベント会場での販売や配布などにとどまる。市は常設の販売場所と缶バッジのデザインを増やすことを検討している。



岩沼係長の缶バッジ



すし職人 障害者施設訪れ振る舞う 河北新報 2016年11月5日  
すしを頬張る施設利用者

塩釜寿司業組合（20店）は10月27日、松島町の障害者福祉サービス事業所「松の実」を訪問し、ボランティアですしを握って利用者に振る舞った。

訪問したのはすし職人8人。施設利用者34人と職員、おかわり分のすしを握った。組合長の白幡泰三さん（66）＝塩釜市＝が「おすしをたらふく食べてください」と呼び掛けると、利用者はうまそうに頬張った。

施設長の片倉誠之助さん（64）は「利用者の多くはすし店に行く機会がないので、全員が楽しみにしていた」と喜んだ。

組合は毎年、塩釜、多賀城、松島、七ヶ浜、利府2市3町の福祉施設などを1カ所選んで訪問している。

### 相模原の障害者施設事件を受けて 差別考えるシンポジウム

NHKニュース 2016年11月5日

相模原市の障害者施設で起きた殺人事件を受けて、差別について考えるシンポジウムが4日夜に開かれ、専門家が「ヘイトスピーチなど、差別的な言動を社会にあふれさせないことが必要だ」と訴えました。ことし7月、相模原市の知的障害者施設で19人が殺害された事件では、逮捕された植松聖容疑者(26)が障害者を冒とくする内容の供述を続けています。事件を受けたシンポジウムが4日夜、東京・世田谷区で開かれ、ソーシャルワーカーで北海道医療大学の向谷地生良教授が「社会には過激なことばに爽快感を覚えるうちに危険な行動に走る人がいる。ヘイトスピーチなど、差別的な言動を社会にあふれさせないことが必要だ」と訴えました。また、知的障害者の家族で作る「全国手をつなぐ育成会連合会」の久保厚子会長は「一人一人が生まれた喜びを感じるようであれば成熟した社会とは言えない」と述べ、障害の有無に関係なく、互いを尊重し合うよう呼びかけました。出席した脳性まひの荻野陽一さんは「お互いを信頼し、安心して暮らせる社会を作っていきたい」と話していました。

### 「事件忘れないで」 吉祥寺で13日、障害者ら街頭行動 /東京

毎日新聞 2016年11月6日

相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、追悼と差別への抗議を表明しようと、障害者らが13日、武蔵野市の吉祥寺駅周辺での街頭アピール行動などを計画している。「Remember 7・26 Tokyo Action (リメンバー7・26東京アクション)」と題し「忘却と風化を許さない」というメッセージを発信する。

### 展示に触れ感じて 富岡・県立自然史博物館 視覚障害者に解説ツアー

東京新聞 2016年11月6日

実物の恐竜の化石に触る子ども＝富岡市で



目の不自由な来館者に、展示に触れて感じてほしい。富岡市の県立自然史博物館は本年度から、視覚障害者に向けた館内の解説ツアー「本物に触れる」を開始した。恐竜の化石や動物の剥製などの三コースから選べ、職員が約一時間かけて案内する。介助者用に視覚障害者の見学ポイントを示したパンフレットも約三千部作製し、来館を呼び掛けている。(菅原洋)

同博物館には以前から、大半が実物の化石や剥製などに触れる展示三十点、鳥や虫などの鳴き声を聞く展示十二点、動物の臭いを嗅ぐ展示一点の計四十三点があり、子どもたちを中心に人気を集めてきた。

これまでは視覚障害者が来館した場合、要望があれば、職員が展示品の名称などの点字板が付いたこの四十三点の中から部分的に随時案内してきた。

同博物館は昨年度、全国科学博物館振興財団(東京)から視覚障害者に対応した事業の準備に助成金を受けた。自然史博物館の職員が県立盲学校(前橋市)を訪問して授業に参加し、県内の障害者団体からも協力を得て、約一年間かけて解説ツアーのプログラムを練り上げた。

解説ツアーのコースは、化石などに触れる「恐竜コース」、動物の剥製に触れて鳴き声も聞く「ぐんまの自然コース」、館内全コーナーのポイントを回る「博物館探検コース」。

一回の定員は視覚障害者四人（介助者は除く）で、事前に電話予約が必要。定員を超える団体にも対応するが、日程の調整に時間がかかる場合がある。障害者手帳を持つ本人と介助者一人まで入館無料で、解説ツアー料金も必要ない。

パンフレットはA4判のカラー、見開き四ページ。視覚障害者向けの展示がある場所をイラストで分かりやすく示している。四月から県内の関連団体などへ配ってきたが、解説ツアーの利用はこれまで四組にとどまっており、同博物館は利用を呼び掛けている。

一方、同博物館には、常設展示していない視覚障害者向けの展示品も約百点ある。貼り付いた砂や土に触れる地層の模型、磁石に付く鉄成分を含む隕石（いんせき）など。事前予約した団体のみに一室を用意して並べ、外部に貸し出しもできる。

解説ツアーを担当する小須田健志主幹は「少人数を対象とし、時間をかけてじっくりと、一人ずつに手取り足取り対応している」と案内時の様子を語る。

解説ツアーには必要な場合、学芸員も加わる。地層の模型を制作した菅原久誠（ひさなり）学芸員は「障害者には、健常者にはないような新鮮で、繊細な感覚もあると思う。今後は五感を使う展示を充実させ、健常者の子どもにとっても、大人にとっても楽しい博物館にしたい」と意欲を見せている。

問い合わせは同博物館＝電 0274(60)1200＝へ。原則月曜休館。

### 三重) 保育士手作り遊具に歓声 伊賀で子どもフェス 朝日新聞 2016年11月6日 保育士手づくりの遊具で遊ぶ子どもら＝伊賀市ゆめが丘1丁目



保育士ら手作りの遊具を楽しみながら保育園の役割を理解してもらう「子どもフェスティバル」が5日、伊賀市ゆめが丘1丁目の県立ゆめドームうえので開かれた。乳幼児や児童連れの家族が大勢訪れた。



社会福祉法人伊賀市社会事業協会が市内で運営する14保育園が、園児の成長を保護者に確かめてもらい、絆を深めてもらおうと毎年催している。最近「子どもの声がうるさい」などの理由から各地で保育園建設に反対する動きが起きているため、市民に保育園の意義や役割を理解してもらう目的もある。



会場には段ボールやペットボトル、紙コップなど、家庭にある素材を使って保育士らが製作した空気砲の的あてやプラネタリウム、魚釣りゲームなどが並べられ、子どもたちは夢中になって遊んでいた。調理員が粘土で本物そっくりにした食育コーナーや、高齢者がお手玉やあやとりなどを指導する伝承遊びのコーナーもあり、保護者も一緒になって楽しんでいた。

イベントの委員長で府中保育園長の福永重子さんは「保育園は世代が代わるごとに必要とされるもの。地域の人材や資源を活用し、地域と交流を深めていきたい」と話していた。(中田和宏)

### ホームドア設置前倒し 東京メトロ 銀座線など最大1年

東京新聞 2016年11月5日  
 駅での視覚障害者の転落やベビーカーの引きずり事故が相次いだことを受け、東京メトロは四日、銀座線、東西線、半蔵門線でホームドア設置を当初計画より最大一年前倒しすると発表した。八月に盲導犬を連れた男性がホームから転落して死亡した銀座線青山一丁目駅をはじめ、障害者の利用が多い駅を優先する。

青山一丁目駅は計画より九カ月早い来年十二月。銀座線は他に外苑前駅でも十カ月早めるなど、計十一駅で四カ月～半年程度の前倒し。東西線と半蔵門線は現在ホームドア設置駅が一つもなく、二〇二一年三月までの設置完了目標を、二〇二〇年三月までに見直した。このうち東西線は六駅、半蔵門線は七駅を優先する。

優先度は、同社が各駅の改札口で調査している視覚障害者の乗降数をもとに、駅周辺に障害者らがよく利用する施設があるかどうかを加味して決めた。

ホームドアの設置が進まない理由の一つは、工事時間の確保の難しさ。メトロでは午前～四時しか作業ができず、大掛かりな工事は容易ではない。ホーム下の線路側には転落事故に備えた退避スペースがあり、ホームドア設置にはこの部分の補強も必要だ。

同社は「作業内容や効率を見直し前倒しが可能と判断した」と話す。二〇二〇年度中に設置予定の千代田線、二二年度中の日比谷線も引き続き前倒しを検討する。

東京メトロは東京五輪・パラリンピックがある二〇二〇年夏までに全線の設置率を74%に、二二年度末までに87%にする予定。(皆川剛)

■東京メトロのホームドア設置予定時期■

路線	駅名	設置完了時期
銀座線	神田、末広町、上野広小路、上野、稲荷町、田原町、浅草	2017年6～11月(当初計画通り)
	青山一丁目、外苑前	17年12月
	赤坂見附	18年2月
	表参道、溜池山王、虎ノ門、新橋(浅草方面)、銀座、京橋、日本橋、三越前	18年4～9月
	渋谷、新橋(渋谷方面)	21年度(当初計画通り)
東西線	九段下	17年10月～18年3月
	高田馬場、飯田橋	18年4月～19年3月
	それ以外の駅(早稲田、神楽坂、竹橋は優先設置)	19年4月～20年3月
半蔵門線	九段下	17年10月～18年3月
	青山一丁目、表参道、渋谷	18年4月～19年3月
	それ以外の駅(永田町、半蔵門、押上は優先設置)	19年4月～20年3月

※千代田線は20年度、日比谷線は22年度までの設置完了を予定。丸ノ内、有楽町、南北、副都心各線は全駅設置済み

### 子の居場所づくり、学習支援 横浜市が民間投資活用 東京新聞 2016年11月6日

横浜市は、社会的課題を解決する活動に対し、行政の補助金や助成金の代わりに民間の投資資金を活用する「社会的インパクト投資」の実施に向けたモデル事業を始めた。子どもの居場所づくりや学習を支援する南区の交流拠点に金融機関が資金提供し、効果を検証する。十月下旬に始まっており、二〇一八年三月まで行う。(志村彰太)

社会的インパクト投資は、公共性の高い活動を担う民間団体に投資家が資金提供し、行政は一定期間後に成果に応じた報酬を上乗せして償還する手法。公的資金を効率よく使い、投資家の新たな出資先にもなると期待されている。発祥地の英国では活発に投資されている。ただ、費用対効果を公平に測れるかなどの懸念もある。

市のモデル事業の対象は、南区睦町の多世代交流拠点「コミュニティーサロンおさん」。

小中学生の学習・生活支援、昼食と夕食の提供、居場所づくりに取り組む。複雑な事情を抱える子どものために地域主体で設けた施設で、居場所づくりと昼食提供のみを行った四～八月に延べ四百十六人が利用した。活動の幅を広げた分の経費を外資系証券会社が支援（支援額は非公表）する。

#### 社会的インパクト投資に向けたモデル事業の対象施設「コミュニティサロンおさん」（横浜市提供）

明治大の塚本一郎教授が社長を務める大学発ベンチャー「公共経営・社会戦略研究所」が効果を検証する。学校の出席率改善や学習意欲の向上、健康状態の変化を子どもや保護者へのアンケートで把握し、数値化して「おさん」の活動との関連性を分析する。

このモデル事業の場合、証券会社の資金提供を寄付金扱いとし、償還は必要ない。子どもの支援への効果を計測する手法の確立を優先していく。また「おさん」にこれまで補助金が投入されたこともないため、行政経費削減の検証もしない。

塚本社長は「貧困の連鎖を防ぐには早期介入が重要。モデル事業の期間は短いですが、信頼できる評価をしたい」と話した。「おさん」を運営する社会福祉法人「たすけあい ゆい」（横浜市南区）の浜田静江理事長は「社会貢献としてボランティアでやってきたが、資金提供で活動の幅を広げられる」と意義を語った。

国内の社会的インパクト投資に向けた実証実験では昨年、横須賀市が特別養子縁組をマッチングする団体を対象に、モデル事業を開始。児童養護施設の運営経費と比較する。他にも兵庫県尼崎市が就労支援で、福岡市が高齢者の認知症予防事業で検証している。いずれも横浜市と同様、資金を寄付金で賄い、償還まではしていない。



#### 障害者就労支援事業所の手づくり品 商業施設で販売

神戸新聞 2016年11月6日



店舗内の特設会場で、手作りのたい焼きを販売する障害者就労支援事業所などのメンバー＝丹波市柏原町母坪、コープ柏原

スーパーの一角に特設コーナーを設け、兵庫県丹波市内の障害者就労支援事業所が手作りした雑貨や焼きそば、野菜などを販売する「ものづくりはっぴいステージ」が5日、同市柏原町母坪のコープ柏原であった。7事業所が参加し、次々と訪れる買い物客との触れ合いを楽しみつつ、普段の活動のPRもした。

コープこうべでは2年前から、同様の取り組みを西宮市内の店舗で続けている。障害者の就労支援を担うジョブコーチの柳川瀬康弘さん（53）＝同市山南町＝が、コープ柏原の松原慶明店長（52）を通じてこの活動を知り、同店での催しを提案。丹波市障がい者就労支援部会が主催となり、初めて実施した。

普段は青果売り場のスペースを活用し、各事業所がブースを設営。障害がある事業所利用者やスタッフらが接客に立ち、買い物かごを持った人たちに「どうぞ見てください」「ありがとう」などと明るく声を掛けていた。接客中に普段の活動を伝える場面もあった。

同店などは今後も取り組みを続ける予定という。パンを販売した女性（21）＝同市柏原町＝は「いろんな人が足を止めてくれて、とても感動した」と笑顔を浮かべていた。（岩崎昂志）

「共生の学びや」じわり 特別支援学校生、居住地の児童と交流 九州7県、取り組みに

差も 西日本新聞 2016年11月05日

居住地校交流でゲームを楽しむ本山竜太郎君(右)と笹丘小の児童たち=10月26日、福岡市中央区



九州7県立と2政令市立の特別支援学校の児童の居住地校交流の実施状況

県名	学校数	在籍児童数	実施児童数(割合%)
福岡	16	764	123(16.1)
佐賀	9	303	131(43.2)
長崎	18	371	177(47.7)
熊本	16	350	データなし
大分	16	334	119(35.6)
宮崎	12	428	168(39.3)
鹿児島	15	649	284(43.8)
福岡市	7	517	164(31.7)
北九州市	7	409	144(35.2)

※学校数は、小学部がある特別支援学校(分校など)を含む。児童数は2015年度(大分は14年度)は佐賀県は訪問教育の児童を除く。熊本市立の支援学校はない。

特別支援学校に通う障害児が、自分の住む地域の学校で授業や行事に参加する「居住地校交流」が広がっている。

相模原市の知的障害者施設で19人が刺殺された7月の事件では、社会に巣くう障害者差別の根深さが指摘された。障害のある子とない子が幼い頃から触れ合うことで、互いを尊重し、分け隔てなく暮らせる「共生社会の芽を育もう」と関係者は願いを込める。ただ、取り組みには温度差があるようだ。

「今日は楽しく交流できて良かったです」。10月、福岡市中央区の笹丘小。福岡中央特別支援学校5年の本山竜太郎君(10)との交流学习が終わり、5年2組の児童たちが感想を発表した。ダウン症で言葉が明瞭でない本山君があいさつする時は、何とか聞き取ろうとする真剣な表情が目を引いた。

双方の交流は初めてではない。本山君は1年生から年3回ほど交流学习を続けてきた。それを望んだ母親の悦子さん(50)は「自宅から遠い支援学校に通う息子の存在を、地域の子たちに知ってほしかった」。ともに5年生になり「笹丘小の子たちが息子への理解を深めてくれている気がします」と語る。最近では道で会うと、手を振ってくれる子がいることが何よりうれしいという。

居住地校交流を、文部科学省は2012年から本格的に推進してきた。(1)障害児にとって地域とのつながりや社会性が育つ(2)通常学校の児童は障害への理解を深められる一などの利点があるからだ。

ただ、地域差もある。昨年度、福岡市立の7特別支援学校の児童517人のうち、交流を行ったのは31.7%。福岡県立の16の支援学校では16.1%。学校向けの手引やガイドブックを作成するなど熱心な鹿児島県立は43.8%だ。

福岡県内の特別支援学校長は「同じ地域内でも、積極的な学校とそうでない学校の温度差もある」と打ち明ける。背景には、支援学校と地域の学校間で交流内容の入念な事前打ち合わせが求められ、負担が大きいなどの事情があるという。ダウン症の小1の娘を育てる福岡市の母親(45)は「地域の学校に運動会への参加をお願いしたら、非協力的だった」と振り返る。

福岡市発達教育センターの森孝一所長は「環境が変わると精神的に不安定になる子への対応など課題もあるが、居住地校交流は将来の共生社会の基盤。交流を望む保護者と学校側が対立するのではなく、対話を通じて解決策を模索してほしい」と話している。

居室に閉じ込めポータブルトイレでの検便強いる 京都の障害者施設、新たに4人の虐待判明 産経新聞 2016年11月5日

京都市左京区の知的障害者支援施設「わかば」で7月、個室のドアノブを取り外し、内側から開閉できない閉じ込め状態にしていた「虐待」が発覚した問題で、同市は4日、新たに4人の入所者が不当な身体拘束を受けていたことが判明したと発表した。市は同日、

同施設に障害者総合支援法などに基づき「改善勧告」を行った。

同施設では、男女4人の個室で、食事や入浴時を除いて部屋から出られない状態にしていたり、夜間などにドアノブを取り外したりしていたことが今年7月に判明。同市が引き続き、特別監査を進めていた。

市がまとめた特別監査の調査報告書によると、同施設は平成26年9月～昨年10月、入所者の検便を実施する際、居室外のトイレを使用しないようにするため、20～30代の男女4人の居室のドアノブを1～2晩の間取り外し、ポータブルトイレでの排便を強いていた。

市では、拘束が短期間だが、「切迫性」「非代替性」の要件を満たしていないことなどから、不当な身体拘束として、障害者虐待防止法に基づく「虐待」と認定した。

### 塩素系の成分検出、薬剤混入か 東名古屋病院の異臭問題 朝日新聞 2016年11月5日

国立病院機構・東名古屋病院（名古屋市名東区）で10月、入院患者に提供されたスープと、うがい用コップに入った水から塩素臭がした問題で、残った液体を愛知県警が鑑定したところ、漂白剤などに含まれる塩素系の成分を検出したことが、捜査関係者への取材でわかった。院内で洗浄などに使われる薬剤にも含まれているといい、県警は院内の薬剤が洗浄の過程で残留した可能性もあるとみて調べている。

この問題は10月25日朝、重症心身障害者病棟でコンソメスープを出された26人のうち1人が異臭を訴えて発覚。病院関係者などによると、スープ複数杯で異臭がしたほか、食事と一緒に配られたうがい用コップ28個のうち20個以上の水からも同様の異臭がした。患者の健康被害は確認されていないという。

捜査関係者によると、病院からの通報を受けた県警が、スープと水の分析をした結果、漂白剤や消毒剤に含まれる塩素系の成分が混入していることがわかった。院内では、この成分を含む薬剤を食器や調理器具の洗浄などで日常的に使用している。そのため、県警は洗浄過程でスープを入れる器やコップに薬剤が残った可能性もあるとみて調べている。

### 社説 成年後見制度 誰のための利用促進か 毎日新聞 2016年11月6日

認知症や知的障害などのため判断能力にハンディのある人の財産や権利を守るのが成年後見制度である。この制度の利用を促進する法律が通常国会で成立し、内閣府の委員会で具体的な方策が議論されている。

認知症の人が増加し財産侵害などの被害は多発している。制度の重要性を国民が理解し、後見人の担い手を増やすことは必要だ。不正防止のため家庭裁判所を補完する機能の強化、親族や市民後見人を支援する仕組みの導入など、委員会では大事な改善策が検討されている。

しかし、現行制度が抱える根本的問題については議論が足りない。後見人には認知症や知的障害のある被後見人の意思を尊重する義務が法律で定められているが、判断能力にハンディがある人の意思をどうやって尊重するかが現行制度には何も定められていないのだ。

たとえ後見人が認知症や知的障害の特性を理解しておらず、本人の意思に反する判断をしたとしても、誰もチェックできていない。財産流用などの不正が発覚しない限り、後見人を代えたり、後見制度の利用をやめたりすることも事実上できない。

選任件数が増えている弁護士や司法書士が後見人になると平均毎月2万～3万円の報酬を払い続けなければならないのである。

誰のための制度なのかという点に立ち返った見直しこそ必要だ。

むしろ、現実とは逆のことが起きている。入所施設を利用する際に後見人の同意が求められ、施設に入るために後見人を付ける人は少なくない。自由やプライバシーのない入所施設で何十年も暮らすこと自体が人権侵害だと欧米では考えられ、少人数での家庭的な暮ら

しを保障する流れが定着しているのだ。

一方、日本では家族の意向や行政の判断で多くの障害者が入所施設におり、最近では後見人が本人の意思を確かめようとしないうまま、施設入所を決めている例もよく聞かれる。

利用者からすれば、報酬を払った上に権利を制限され、しかも自分の意に沿わないことを後見人に決定されているようなものだ。

判断能力にハンディのある重度障害者の意思をどうくみ取るかという「意思決定支援」が最近では支援者の間で研究されている。海外では多数の実践例を蓄積し、本人の意思を中心にした福祉への転換を図っている国がある。日本でも通常国会で改正された障害者総合支援法に意思決定支援の必要性が明記されている。

本人の意思を十分にくみ取った支援こそ成年後見制度に最も必要だ。財産管理が中心の現行制度を根底から見直し、本人が利用したくなる成年後見にしなければならない。

### 社説 年金改革法案 将来世代の給付改善が重要だ 読売新聞 2016年11月06日

少子高齢化が進む中、年金制度を中長期的に維持するには、世代間で痛みを分かち合うことが欠かせない。年金を「政争の具」とせず、建設的な議論を展開することが重要だ。

年金改革関連法案が衆院で審議入りした。年金額の改定ルールを見直し、将来世代の給付を改善することなどが柱である。

年金額は毎年度、物価や現役世代の賃金の変動に応じて改定される。上昇率の低い方に合わせるのが基本だが、デフレ下では、物価より賃金の下落率が大きくても、物価分しか減額されない。

法案では、これを下げ幅の大きい方に合わせるようにする。

年金の財源は、主に現役世代が納める保険料だ。総収入は賃金変動に左右される。賃金下がれば、それに伴って給付額を減らさないと、年金財政の収支が悪化する。生活が苦しくなる現役世代との公平性も保てない。

賃金の下落を年金額に適切に反映する仕組みは妥当である。

現行制度では、現役世代の保険料水準を長期的に固定し、その範囲内で高齢者に給付している。今の高齢者に多く支払えば、それだけ将来世代の取り分が減る。

そもそも、今の高齢者に比べて将来世代の給付水準は2～3割低下する見通しだ。この差をいかに縮小し、世代間のバランスを取るかが年金制度の最大の課題だ。

新ルールを過去10年間に適用していれば、今の年金額は3%減るが、将来世代の受給額は7%増えると試算されている。子や孫世代のためだと説明すれば、高齢者も納得するのではないか。

疑問なのは、民進党が「年金カット法案」と批判することだ。

目先の年金額のみ注目し、長期的視野を欠いた、的外れの主張である。民主党時代に年金を争点化し、国民に支持された成功体験の再現を狙っているのだろう。

だが、当時の看板政策の年金改革案は、財源不足で実現不可能と判明し、7月の参院選公約から消えた。その反省が見られない。

法案には、少子高齢化の進展に応じて給付水準を自動的に引き下げる「マクロ経済スライド」の機能強化も盛り込まれた。

現在は、デフレ下での実施が制限され、年金水準が高止まりしている。このため、抑制できなかった分は繰り越し、物価上昇時にまとめて差し引く方式にする。

ただ、これではデフレや低成長の下では繰り越しが続くだけで、不十分だ。経済情勢にかかわらず完全実施すべきである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

